

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農地活用対策					継続		
コード	98	-	23	-	01	00	予算事業名	農業振興
担当部署	農業委員会事務局			調整担当		予算事業コード	会計 10 款 06 項 01 目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 **無** 法令による実施義務 **一部義務**

基本目標(章)		根拠となる法令、条例等	農業経営基盤強化促進法 農業委員会に関する法律第6条
方向性(節)		個別計画等の名称	なし
施策			
細施策			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農業経営者及び規模拡大を図る農業経営者が、効率的かつ安定的な農業経営ができるよう遊休農地を抑制し、農地の流動化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、農地流動化資料や掘り起こし作業、遊休農地調査などにより、農業委員や農協の支店長が、農地の貸借・売買を希望する農家へ仲介をし、農地流動化を行う。農地の貸借・売買に関するアンケート調査を実施、農地流動化資料を作成するとともに、農家から申し出のあった農用地利用計画書を農地部会で決定する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		28	44	58	66	66	
事業費	A	16	11	19	35	66	66
	B	4,662	4,662	4,662	4,662	4,662	4,662
総コスト(C=A+B)		4,678	4,673	4,681	4,697	4,728	4,728
正規職員(1年間の従事人数)		0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		4,678	4,673	4,681	4,697	4,728	4,728

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含まれます。21年度実施の評価と算出項目を変更しています。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	利用権設定件数	件	150	158	165	156	流動化された件数
成果	利用権設定面積	a	5,204.7	4,991.3	3,785.2	4,303.2	流動化された面積
活動	アンケートの有効回答件数	件	112	114	160	210	アンケートにより貸借・売買等の希望を把握する
中心指標の考え方		本事業は、成果指標を中心に評価する。					
指標に基づく評価		利用権設定件数は横ばい状態だが、アンケートの有効回答件数は年々増加している。農地の流動化を望む農家の意向に沿えるよう、今後も積極的に取り組んでいく必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
利用権設定件数は横ばい状態であり、平成21年12月に法改正がされ、農地の権利移動規制の緩和等がされたが、飛躍的には農地の集積は進んでいない。農業従事者の高齢化や農家の担い手不足等は深刻化するばかりであり、申請を待つ受動的な事業実施では困難な状況となっている。農振農用地(青地)については、行政が主導的に集積を図るか、法人の農業経営への積極的な参加を促す取り組みが必要と考える。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	なし
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	農地活用対策をしていかなかった場合、遊休農地等の耕作されない農地の増加が危惧され、効率的・安定的な農業経営に支障をきたす恐れがある。結果、第一次産業である農業そのものの衰退が想定される。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
効率的かつ安定的な農業経営を持続させていくためには、遊休農地の抑制及び農地の流動化促進が必要不可欠であるため、今後とも本事業を継続していく必要がある。	